# 令和2年度

# 事業計画書



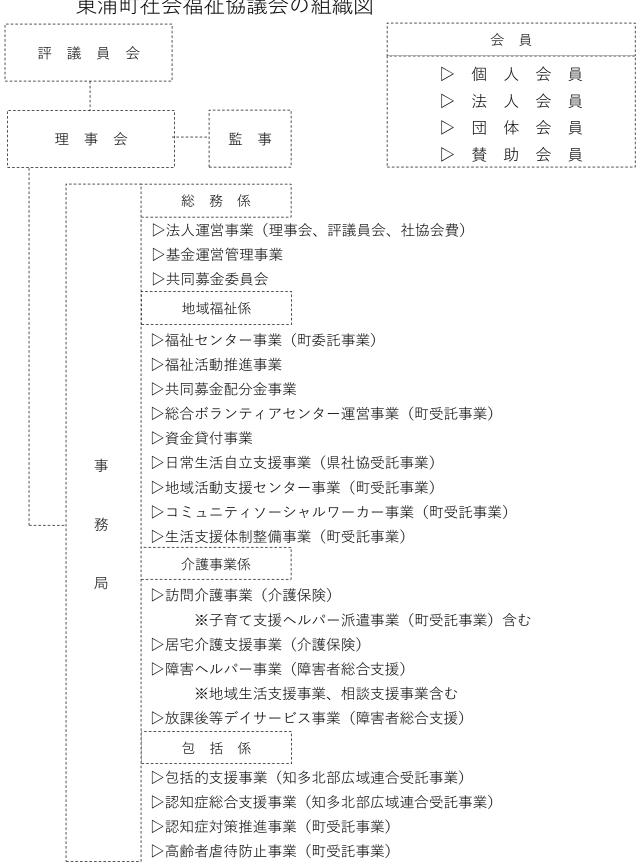


社会福祉法人 東浦町社会福祉協議会

# 目 次

東浦町社会福祉協議会の組織図	P.1
東浦町社会福祉協議会発展強化計画 2017 体系図	P.2
基本目標丨	P.4
身近な人との交流を深め、	
自分を必要としてくれている居場所があるまち	
基本目標Ⅱ	P.7
専門職の連携により、「地域包括ケアシステム」が	構築され、
安心して生活できるまち	
基本目標Ⅲ	P.17
身近な困りごとを発見しあい、	
解決に動くことができる小地域ネットワークのある	まち
基本目標Ⅳ	P.20
誰もが福祉への関心や理解、知識を持ち、	
「福祉意識」が高い、どんな人にも優しいまち	
基本目標V	P.23
信頼される社協があるまち	
統計資料	P.26

#### 東浦町社会福祉協議会の組織図



# 東浦町社会福祉協議会発展強化計画2017 体系図

		基本目標		基本施策		具体的施策
					(1)	地域における常設型の居場所づくり活動
		身近な人との交流を深 め、自分を必要としてく	1	住民参加と生きがいの場	(2)	地域における活動・交流の場づくり
	'	れている居場所があるまち	1	づくり	(3)	生活・余暇活動の充実
					(4)	地域住民への居場所情報の発信と提供
			1	身近な圏域での包括的な	(1)	社会福祉事業者における相談の受付
			1	相談対応	(2)	地域福祉の担い手における相談の受付
					(1)	地域包括ケアシステムの構築
み		<b>支</b> 思聯の実権により	2	連携と協働により課題解 決できる体制の構築	(2)	重層的な見守り体制の構築
6	l II	専門職の連携により、 「地域包括ケアシステ			(3)	福祉サービス事業者との連携と協働の推進
なが	"	ム」が構築され、安心し て生活できるまち	3	社会的孤立や排除をさせない支え合いづくり	(1)	生活課題や困難さを抱える人の支援
笑			7		(2)	権利擁護の推進
顔			4	介護保険・障害福祉サー ビスの事業継続と質の高 いサービス提供	(1)	介護保険事業
で 支					(2)	障害福祉サービス事業
え 合					(3)	その他の在宅福祉サービス事業
う					(1)	コミュニティにおける福祉部会の発足支援 及び活動支援
集	III	身近な困りごとを発見し あい、解決に動くことが	1	支え合える人や活動の養	(2)	地域福祉活動の人材育成
える	'''	できる小地域ネットワー クのあるまち	1	成	(3)	ボランティア活動の推進
まち					(4)	地域における各団体への支援
9			1	福祉意識の醸成	(1)	学校等における福祉教育
	IV	誰もが福祉への関心や理 解、知識を持ち、「福祉	•	田田正志郎の政	(2)	各分野の団体へ福祉活動参加の呼びかけ
	10	意識」が高い、どんな人にも優しいまち	2	全ての人に届く情報の発	(1)	福祉に関する情報発信の強化
				信と提供	(2)	情報保障の推進
					(1)	安定した財源確保
	V	信頼される社協があるま	1	信頼される社協づくり	(2)	組織運営の可視化と発信力の強化
	v	5	1	IEAR C 10 3   IL III ノ \	(3)	職員体制の強化と職員の資質向上
					(4)	危機管理体制づくり

#### 実施事業

- ①地域支え合いセンターの設置・運営
- ①福祉センターの運営 ②居場所づくり推進事業
- ①地域活動支援センターの運営 ②ふれあい運動会 ③障害者スポーツ普及事業
- ①居場所マップの作成
- ①福祉の総合相談 ②地域包括支援センターの運営
- ①更生相談(身体障害・知的障害) ②地域の福祉力セミナー
- ①地域包括支援センターの運営(再掲) ②認知症総合支援事業 ③コミュニティソーシャルワーカーによる連携
- ①ひとり暮らし高齢者等見守り事業
- ①福祉団体地域貢献活動支援事業
- ①コミュニティソーシャルワークの実践 ②ひきこもり対策事業 ③子どもの貧困対策事業
- ④資金貸付事業 ⑤法外援護(食料支援、行旅者旅費援助) ⑥家計支援事業
- ①日常生活自立支援事業 ②あんしん預かり事業 ③高齢者虐待防止事業
- ①地域密着型通所介護事業所 ②居宅介護支援事業所 ③訪問介護事業所
- ①訪問介護事業所(再掲) ②相談支援事業所 ③放課後等デイサービス事業所
- ①福祉車輌・福祉機器等の貸出事業 ②福祉用具・福祉機器のリサイクル事業
- ①生活支援体制整備事業 ②コミュニティソーシャルワークの実践(再掲)
- ①地域福祉活動者の養成
- ①総合ボランティアセンターの運営
- ①各種団体運営費等助成 ②福祉団体事務局事務及び運営支援 ③その他の活動支援
- ①福祉実践教室 ②福祉教育セミナー ③歳末福祉映画
- ①福祉団体事務局事務及び運営支援(再掲)
- ①にじいろフェスタの運営及び出展 ②各種イベントへの出展
- ③東浦社協広報「ひがしうらのふくし」の発行 ④東浦社協ホームページの運用
- ①声の広報の発行
- ①会員募集と加入促進 ②共同募金運動への協力 ③各種基金・積立金の運用管理
- ①発展強化計画策定及び進行管理 ②情報公開の推進と発信力の強化
- ①地区担当制の導入と実施 ②部署・部門横断型の職員専門部会制度の導入と実施
- ③新たな資源開発のための調査・研究 ④職員育成の体系化
- ①BCP(事業継続計画)の作成 ②災害時職員行動マニュアルの作成 ③各事業所の危機管理マニュアルの見直し

#### 基本目標 I

# 身近な人との交流を深め、自分を必要としてくれている居場所があるまち

#### 基本施策 1 住民参加と生きがいの場づくり

具体的	具体的施策(1) 地域における常設型の居場所づくり活動 (単位:千円)				
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	地域支え合いセンターの設置・運営	令和2年4月1日から、福祉センター1階に地域支え合いセンター(にじいろひろば)を開所します。 「相談」「人材育成」「居場所」「つながり」を柱に、地域共生社会の実現のためのしくみづくりや、サービスの受け手・支え手の枠を越えたそれぞれがその人らしい役割を持てるような支え合いを支援していきます。	570	0	共 募
具体的	的施策(2) 地域における				単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	福祉センターの運営	地域の活動・交流の場として地域住民の方に 積極的に利用していただけるよう、行政広報や 東浦社協広報を活用して周知していきます。 ・社協広報掲載回数 2回/年 ・利用案内(パンフレット)の配布 広報・情報発信部会で、分かりやすく、利用 促進につながるような発信方法等を検討して いきます。 福祉センターを活用したモデル事業として 下記の2つを運営します。 ・うたごえサロン 第3木曜日/奇数月 ・脳トレサロン 第2木曜日/月	6,736	6,674	委託費

②	居場所づくり推進事業 対施策(3) 生活・余暇活	常設、非常設に関わらず、地域の活動・交流の場やそれを支える活動等を、登録制度を設けて支援していきます。また、現在の担い手のスキルアップ研修等を企画するとともに、新たな担い手の発掘や養成のための講座や講演会等を実施します。  ・新たな担い手の養成講座 1回/年・既存の担い手のスキルアップ研修 3回/年・居場所の登録数 26 か所(集いの場運営団体登録)	90	85	会 費
具体ii No.	実施事業名	動のルス 	本年度	前年度	主な財源
1)	地域活動支援センターの運営	日中活動の場を必要とする障がい者を対象に、創作的活動や社会との交流活動等を行うことにより、障がい者の日常生活や社会参加の向上を図ります。 また、当事業では、障がい福祉に携わるさまざまな機関・団体と連携して当該利用者の日常生活等の支援を行います。 ・日 時月曜日~金曜日 午前9時~午後4時(年末年始、祝日は休み)第2・第4土曜日午前10時~午後2時・会場福祉センター・内容フリースペース、プログラム活動・利用予定者数16人/1日	7,000	7,000	委託費
2	ふれあい運動会	福祉施設入所者や在宅障がい者の生きがいと健康づくり、施設間の交流、地域とのつながりを目指し運動会を実施します。また、地域や企業等のボランティアの協力を得て運動会を円滑に運営します。 ・開催日 10月3日(土)・会場 町営第1グラウンド・参加予定者数 370人(ボランティアを含む)	110	130	共募

3	障がい者スポーツ普及事業	等、豊かな社会生活の実現のため、各種の障がい者スポーツ教室を実施します。 当事業の実施にあたっては、行政の協力により会場の確保に努めます。 ・サウンドテーブルテニス教室(毎週月曜日)・会場に経したる場がです。 ・参加予定者数 15 人/1 回・でででは、行政の協力により会場ができる。 ・参加予定者数 15 人/1 回・ボッチャ教室(第1土曜日)・会場ができる。 北部ぶれあいセンター(奇数月)・会場がいまれるいセンター(偶数月)・参加予定者数 15 人/1 回 当事業を通じて、障がい者スポーツの環境整備を図るとともに、障がいや障がい者への理解と認識を深めます。	204	204	会 費
日仕	5 大	ᄆᄺᇎᅝᇷᇲᄼᆚᄱᄱ		( )	Y (
	り施策(4) 地域住民への		1 4		単位:千円)
具体的 No.	り施策(4) 地域住民への 実施事業名	居場所情報の発信と提供 内容 集いの場(居場所やサロン等)の情報を収集	本年度	前年度	単位:千円) 主な財源

・「かくさ~ん」 3回/年

・「ご当地かくさ~ん」 1回/年

#### 基本目標 ||

# 専門職の連携により、「地域包括ケアシステム」が構築され、安心して生活できるまち

#### 基本施策 1 身近な圏域での包括的な相談対応

具体的	的施策(1) 社会福祉事業			(当	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
	*		本年度		
		部研修を実施します。また、相談窓口であることの啓発を行います。 ・相談技術向上の職員研修 1回/年・啓発用チラシ(パンフレット)等の配布			

2	地域包括支援センターの運営	知多北部広域連合及び町から業務受託し、社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師等の専門職が、地域住民が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその方らしい生活を継続することができるように、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を行います。  ・高齢者や家族からの相談 18,000件/年・成年後見制度の活用・高齢者虐待の防止・早期発見・地域包括ケア推進会議及び・各種部会の事務局・ケアマネジャーの後方支援・ケアプラン事例検討会 1~2回/年・介護予防サービス計画作成 4,400件/年・フレイル健診による介護予防把握事業との連携・地域ケア会議の開催 個別支援(困難事例) 20回/年 個別支援(困難事例) 20回/年 24回/年 地域づくり 7回/年・在宅の介護者への支援	53,037	53,037	委託費収益
具体的	・ 的施策(2) 地域福祉の担	い手における相談の受付	-	(当	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	更生相談(身体障害·知的 障害)	障がい者相談支援センターや他の相談機関の充実により、平成30年度をもって事業廃止。 当事者等への相談希望があった際には、福祉 団体事務局として、該当する団体へつなげます。	_	_	_
2	地域の福祉力セミナー	住民による地域課題の解決力強化・相談体制 づくりのため、地域を取り巻く環境や相談の受け止め方等を習得する研修会を行います。今年 度は、コミュニティソーシャルワーカー事業 (住民向けミニ講座) と共催。・セミナー開催 1回/年	45	_	委託費

#### 基本施策 2 連携と協働により課題解決できる体制の構築

具体	本的施策(1) 地域包括ケブ	· ・システムの構築		( <u>i</u>	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	地域包括支援センターの運営(再掲)	高齢者に留まらない認知症や生活困窮者、複合的な問題を含んだはざまの問題、障がい者等の問題も含めて丸ごと受け止められる体制を目指します。住民の身近な圏域で把握された「丸ごと」相談に迅速に対応します。 ・認知症地域支援	53,037	53,037	委託費 収 益
2	認知症総合支援事業	・ケア向上事業 認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。 認知症カフェ 50回/年認知症サポーター養成講座 養成人数1,200人/年行方不明高齢者等捜索模擬訓練 1~3回/年認知症多職種連携講座 1回/年認知症フォーラム 1回/年認知症サポーターフォローアップ講座 1回/年認知症サポーターフォローアップ講座 1回/年認知症サポーターの活動促進に係る体制構築 随時 ・認知症初期集中支援推進事業 随時 ・認知症初期集中支援推進事業 認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。認知症初期集中支援チーム員会議 24件/年	22,135	18,003	委託費

3	コミュニティソーシャル ワーカーによる連携	住民の身近な圏域で把握された「丸ごと」相談に迅速に対応します。福祉、医療、保健、雇用、就労、司法、産業、教育、家計、権利擁護、多文化共生等、多岐に渡る連携体制を構築し、多様、複合化する相談に対応します。	961	1,918	委託費
具体	的施策(2) 重層的な見ら	Fり体制の構築		()	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	ひとり暮らし高齢者等見 守り事業	65歳以上のひとり暮らしの方、65歳以上の 高齢者のみの世帯(介護サービスが週3回以上 利用の世帯を除く)を対象とし、希望された曜 日・時間帯に週1~3回、安否確認のための電 話掛けを行います。また、事業対象者の拡大や 実施方法について見直しを行います。 ・実施日時 平日(8:30~11:30) ・電話かけ技法の研修 1回/年	764	1,032	共募
具体	*的施策(3) 福祉サービス	   事業者との連携と協働の推進		( )	単位:千円)
No.		内容	本年度	前年度	主な財源
1	福祉団体地域貢献活動支 援事業	町内の社会福祉法人や社会福祉事業者の地域への貢献活動を推進するため、集い相談できる場を定期的に開催します。また今年度協議体を設置し、連携を深め、それぞれの強みを発揮して町内小中学校での福祉実践教室や福祉出前講座、地域貢献活動講座等の地域貢献活動を協働実施していきます。  ・研修会の開催 2回/年 ・意見交換会 6回/年 ・福祉出前講座 随時 ・地域貢献活動講座の実施 12回/年	60	177	会 費

基本施策 3 社会的孤立や排除をさせない支え合いづくり

2	ひきこもり対策事業	不登校やひきこもりの方に対する社会的な理解が深まるよう啓発を行うとともに、当事者やその家族が抱えている問題や悩みを聴き、必要な支援につなげます。 住民向け、家族・支援者向け講座や学習会を開催するとともに、当事者家族等、同じ立場同士で相談ができる居場所の環境を整えます。・フリースペースの運営 第1・3木曜日/月・住民向け講座・学習会の開催 1回/年・家族・支援者向け講座・学習会の開催 1回/年・家族・支援者向け講座・学習会の開催	57	52	会 費
3	子どもの貧困対策事業	「東浦町子どもの貧困対策推進計画」が策定され、本計画により行政や関係機関、支援団体等と連携して子どもの貧困対策を進めます。 行政機関との調整会議等を通じて生活課題や生活の困難さを抱える子どもの実態調査を進め、事業を行います。 試行として、夏休み中に困窮世帯の児童を対象にした体験、交流会を実施します。 ・夏休み子ども夜ひろば 1回/年	20	5	委託費
4	資金貸付事業	生活困窮に陥った世帯に資金貸付と相談支援を行い、経済的自立や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるように支援します。(種別) つなぎ資金 生活福祉資金 緊急一時資金 ・貸付制度に関する内部研修 1回/年	2,208	2,255	委託費 会 費

(5)	法外援護(食料支援、行旅 者旅費援助)	相談者の生活改善やその生活を守る方法の一つとして、認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋と業務提供を結び、生活困窮に陥った方に食料支援を実施します。また、町外から来た行旅者に対して緊急的な旅費の支援を実施します。 ・利用者数 25 人	91	91	会 費
⑥	家計支援事業 家計支援事業 本的施策(2) 権利擁護の指	家計の自己管理が困難なために生活困窮に陥っている方を対象に、生活改善に向けて家計の見直しの支援を行います。丁寧に聴き取りをしながら支援計画を作成し、見直しを行いながら自立に向けて支援します。	_	- (-	<b>単位:千円)</b>
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1)	日常生活自立支援事業	日常生活に不安を抱えている認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者の方で、判断能力が不十分な方が、自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用に関する情報提供、助言、手続きの援助、利用料の支払い等福祉サービスの適切な利用のための援助を行います。利用者は年々増加傾向です。また、金銭管理や物品管理等を行い同時に生活の安定も図ります。 ・事業利用者数 10人	521	365	委託費

2	あんしん預かり事業	生活困窮に陥っている方や、家計の自己管理が難しい方に対して物品や現金の預かりを行い、生活指導、援助を行うことにより生活を維持し、対象者の権利を守ります。そのためにも引き続き物品や現金等の管理体制について検証を行い、適切な管理が徹底されリスクが軽減されるよう要綱を改正します。 ・利用者数 4人	_	_	_
3	高齢者虐待防止事業	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する 支援等に関する法律に基づき、高齢者虐待の未 然防止、早期発見、迅速な対応並びにその後の 高齢者本人及び養護者への適切な支援を行い ます。  ・高齢者・障害者虐待防止ネットワーク運営委 員会 1回/年 ・高齢者・障害者虐待防止モニタリング会議 4回/年 ・高齢者虐待コアメンバー会議 随時 ・高齢者虐待スクリーニング会議 随時 ・高齢者虐待所止研修会 1~2回/年	3,450	3,450	委託費
基本	x施策 4 介護保険・障害	<b>冨祉サービスの事業継続と質の高いサービス提供</b>			

具体的施策(1) 介護保険事業

(単位:千円)

No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	地域密着型 通所介護事業所	平成 31 年 3 月 31 日をもって閉鎖しました。	_	_	収益

2	居宅介護支援事業所	利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向及び人格を尊重し、介護サービスをはじめ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが多様な事業所から効率的にかつ公平中立に提供されるよう支援します。また、住み慣れた地域で暮らし続けられるように関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護サービス事業者等との連携にも努め「信頼される事業所」を目指します。・計画作成件数 127 件/月(予防など含む)	26,688	20,705	収 益
3	訪問介護事業所	介護サービスの提供にあたって、利用者の権利を尊重し、その方の尊厳を重んじ支援・援助するとともに、公平、中立な立場から適切なサービスが総合的かつ効率的に提供されるように努めます。介護状態の軽減若しくは悪化の防止に努めるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮し、利用者や家族、ケアマネジャー、他の介護サービス事業者等と連携していきます。 ・延べ派遣時間数 4,140時間/年	19,353	15,240	収益
具体	本的施策(2) 障がい福祉 !	ナービス事業 	•	<u>( )</u>	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
		介護サービスの提供にあたって、利用者の権利を尊重し、その人の尊厳を重んじ支援・援助するとともに、公平、中立な立場から適切なサービスが総合的かつ効率的に提供されるように努めます。また、介護状態の軽減、若しくは悪化の防止に努めるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮し、利用者や家族、介護支援			

2	相談支援事業所	入所、入院から地域生活へ移行しようとする方や、自ら福祉サービスの利用に関する調整をすることが困難な方等に対して、サービス利用計画の作成を通じて支援します。  ・計画作成件数(特定相談) 70件/年・計画作成件数(障害児) 75件/年	5,315	6,112	収 益
3	放課後等デイサービス事業所	支援を必要とする障害のある子どもが、早期に必要な療育を受け、将来的な本人の負担を軽減するために、放課後や長期休暇中に社会性や日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流の促進とその他必要な支援を行いながら、心と身体を育むことを支援し、安心して過ごせる時間を提供します。  ・延べ利用者数 2,040 人/年	19,024	19,767	収益
具位	本的施策(3) その他の在写			Ī	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	福祉車輌・福祉機器等の貸 出事業	車イス利用者や公共交通機関を利用することが困難な障がい者の外出支援として、福祉車輌の貸出しを行います。 町内8福祉施設での車イスの貸出しを行います。 東浦社協広報、ホームページ、各関係機関を通じ、事業の積極的なPR活動を行います。 ・利用啓発用チラシの配布・福祉車輌の利用回数 550回/年・車イスの利用回数 60回/年	1029	649	共募
		İ			

#### 基本目標 Ⅲ

# 身近な困りごとを発見しあい、解決に動くことができる小地域ネットワークのあるまち

#### 基本施策 1 支え合える人や活動の養成

具体的		における福祉部会の発足支援及び活動支援		(単	単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	生活支援体制整備事業	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を目指し、多様な事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ります。第2層(日常生活圏域)に生活支援コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカーを兼務)を配置します。 ・各地域の集まりの場への参加とネットワークづくり ・生活支援サービス等の提供状況及び社会資源の実態把握と社会資源の創出 ・関係者間のネットワーク構築 随時・ニーズと取り組みのマッチング 随時・出域生活支援部会の開催協力 随時・第2層での協議体の設置(6地区)・地域のささえあい意識醸成のための講座9回/年・人材育成プログラム実施 2回/年・情報誌発行(地区版) 1回/年・情報誌発行(地区版) 1回/年・間別点数 6か所	1,800	1,918	委託費
2	コミュニティソーシャル ワークの実践(再掲)	身の回りで起こる困りごとや相談を地域住民が受け止め、話し合える土壌づくりを行います。成功経験を積み重ね、住民自身が力をつけ、主体的・積極的な取り組みが広がり、他人事を「我が事」に変える働きかけを行います。 CSW(コミュニティソーシャルワーカー) 3名体制で取り組みます。	961	1,918	委託費

具体的	的施策(2) 地域福祉活動	の人材育成		(肖	单位:千円)
1	地域福祉活動者の養成	地域福祉活動の受け手側の増加に対して支え手側が少ないという状況を踏まえ、それぞれの活動に合わせた地域福祉活動者を養成していきます。 その一つとして、地域住民を対象にした、住民相互による見守りや協力を行う支援者になるおすそわけ隊を養成します。また養成されたおすそわけ隊メンバーが地域で活動できるようニーズを聞き取りマッチングさせていきます、個々がスキルアップ出来る情報を提供し、フォローしていきます。 ・生活支援サポーター養成講座修了者 50人	9	155	委託費
具体的	・ 的施策 (3) ボランティア	活動の推進	i	(当	单位:千円)
1	総合ボランティアセンターの運営	ア センター運営に関する業務 センターの啓発に努め、団体登録数を伸ばします。また、満足度を測るため来館者アンケートを実施し、改善整業務 相談窓口であることを地域住民へ丁寧に同ります。単なるボランティアのコーディイ制談の上でのの切けであるでである。また、当のであるでである。 カーに留まらず、市民ではます。なアップを図ります。 ウ 情報は迅速により多くの手法を用い発信し、より多くの共享を関しては、より多くのがあることなどで終わることなどで、講座などのながるようで終わることなどので終わることなどので終わることなどので終わることなどので終わることなどので終わることなどのであるとは、より対策を対します。 ・来館者数 ・現談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・相談件数 ・日のの人/年 ・登録数 「7,000人/年 ・100件/年 ・登録数 「100円/年	2,756	2,896	委会費

具体的	具体的施策(4) 地域における各団体への支援 (単位:千)				
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	各種団体運営費等助成	ア 団体運営費等助成金 老人クラブ連合会、身体障害者福祉協議会、 手をつなぐ育成会ふれんず、福祉の店フクシ ア、ボランティア団体に運営費などを助成しま す。 また、「地域に何をしていくか」という視 点で評価し、助成を行います。 イ 地域福祉活動団体助成金 地域の課題解決に向け、じぶんの町を良くす るしくみを実践する団体に対し、事業費の助成 を行います。	1,865	1,742	共募
2	福祉団体事務局事務及び運営支援	老人クラブ連合会、身体障害者福祉協議会、 手をつなぐ育成会ふれんずの事務局として運 営の支援を行います。また、自立に向けた活動 や公益性の高い事業を積極的に実施できるよ うな支援を行います。		_	_
3	その他の活動支援	ア 民生委員・児童委員との連携 地域福祉において重要な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援していきます。  イ 主任児童委員との連携 乳児のいる家庭への訪問活動(赤ちゃん訪問)を支援するために、出産祝い品(障がい者施設の授産製品)を贈呈します。 ・出産祝い品贈呈件数 420件	528	510	共 募 費

#### 基本目標 IV

# 誰もが福祉への関心や理解、知識を持ち、「福祉意識」が高い、どんな人にも優しいまち

4

#### 基本施策 1 福祉意識の醸成

具体的	具体的施策(1) 学校等における福祉教育 (単位:千円)						
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源		
1	福祉実践教室	町内の小・中・高等学校の児童生徒を対象に様々な体験プログラムを行い、福祉への関心や理解、知識を得る機会を提供します。また、児童・生徒だけでなく地域で住民向けの福祉教育を実施していきます。そのために講師発掘・養成のための講座、新たなプログラムを実施していきます。 ・福祉実践教室参加者数 2,040 人・ちょボラ参加者数 300 人	957	921	共 募 委託費		
2	福祉教育セミナー	福祉教育に携わる教員や講師を対象に、福祉教育が担う役割を学び、関係者の意思統一を図ることを目的として開催します。校長会や教頭会に出向いて丁寧な説明を行い、積極的な参加を促します。 ・8月に開催予定・参加者数 40人	67	67	共 募		
3	歳末福祉映画	福祉意識の醸成及び赤い羽根共同募金運動のPRのため歳末福祉映画会を開催します。今年度も、福祉団体や社会福祉法人等の地域貢献活動と協働して実施します。 ・12月に1回(場所:町内福祉施設)・来場者数 200人	515	334	共 募		

具体	具体的施策(2) 各分野の団体へ福祉活動参加の呼びかけ (単位:千円)						
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源		
1	福祉団体事務局及び運営 支援(再掲)	老人クラブ連合会、身体障害者福祉協議会、 手をつなぐ育成会ふれんずの事務局として運 営の支援を行います。また、自立に向けた活動 や公益性の高い事業を積極的に実施できるよ うな支援を行います。	_	_	_		

# 基本施策2 すべての人に届く情報の発信と提供

具体的施策(1) 福祉に関する情報発信の強化				(単位	な:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	にじいろフェスタの運営 及び出展	様々な福祉団体、福祉施設、ボランティア、地域活動者、学校関係者が協力・協働し、子どもからお年寄り、障がい者、外国人等、誰でも参加、楽しむことができるイベントとして開催します。また、社協として情報発信の機会と捉え独自企画を実施していきます。 ・開催日程:11 月 14 日 (土)、15 日 (日)・全来場者数 4,800 人/2 日間	110	130	共 募
2	各種イベントへの出展	地区担当制を活用しながらイベントの対象者や年齢層に合わせた福祉情報の提供と東浦社協の啓発のための出展を行います。 ・出展回数 10回/年	165	245	会 費
3	東浦社協広報「ひがしうらのふくし」の発行	社会福祉協議会の事業の紹介のほか、ボランティア活動に関する情報や町内の福祉情報の提供のため広報紙を発行します。紙面のリニューアルも含め、広報・情報発信部会で検討します。 ・発行回数 1回/月	1,707	867	会 費 共 募 委託費

4	東浦社協ホームページの運用	福祉に関する情報や企画及び事業の告知、報告を事業毎に確実に行い、福祉全般の情報を速やかに発信します。 ・情報投稿回数 100回/年	100	100	会 費
	的施策(2) 情報保障の推				单位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
	声の広報の発行	広報記事を音声化し、CD にして視覚障害者 宅へ届けます。 利用者へのヒアリングを実施するなどし、事 業継続の必要性について検討します。 ・配布設置機関 8 か所	5	10	会 費

# 基本目標 V

# 信頼される社協があるまち

#### 基本施策2 信頼される社協づくり

具体的	具体的施策(1) 安定した財源確保 (単位:千円				
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	会員募集と加入促進	社会福祉協議会が行うさまざまな福祉活動の自主財源の確保のため、会員募集を行い、加入促進を図ります。  <会費の種類> 個人会員(個人) 年額 500円 賛助会員(個人) 年額 1,500円以上 法人会員(法人・企業) 年額 4,000円 団体会員(団体) 年額 4,000円以上	578	530	会 費
2	共同募金運動への協力	社会福祉協議会事業の大きな財源のひとつである共同募金配分金の確保や地域福祉活動の推進のため、共同募金運動への協力を行います。  運動期間:10月1日から12月31日  啓発活動:赤い羽根協賛児童・生徒作品コンクールの実施。 運動期間中の啓発活動及び各種募金活動。	503	174	共 募
3	各種基金・積立金の運用管理	社会福祉協議会の運営の安定を図るため、「法人運営基金」、「職員退職手当基金」、「福祉基金」、「介護事業基金」、「備品等購入積立基金」の運用及び管理を行います。	_		

具体に	具体的施策(2) 組織運営の可視化と発信力の強化 (単位:千)				単位:千円)
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	発展強化計画策定及び進 行管理	策定した発展強化計画を着実に実行していくために、進捗状況を評価しながら、係長以上の管理職員で進行管理を行っていきます。取り組みの過程で新たに発生した検討課題についても取り組み、進捗状況については、理事会・評議員会で適宜報告します。	_	_	_
2	情報公開の推進と発信力の強化	法人運営に係る情報や事業の取り組み等、 様々な情報ツールを活用し、積極的な情報開示 や情報提供に努め、説明責任を果たします。	_	_	_
		化と職員の資質向上 		I	単位:千円)
No.	実施事業名		本年度	前年度	主な財源
1)	地区担当制の導入と実施	各部署・部門の職員を横断化した地区担当制により、各地区の状況を共有し、地域課題を解決していくための地域への働きかけを考え実践していきます。	_	_	_
2	部署・部門横断型の職員専門部会制度の導入と実施	部署・部門に共通する取り組みについて、組織として体系的に実現していくために、分野ごとに職員による専門部会制度により実施していきます。 ・広報・情報発信、行事・イベント部会・行事・イベント部会・職員研修・人材育成部会・防災・減災部会・安全衛生・リスクマネジメント部会・居場所部会・地区担当・地域福祉計画策定プロジェクト・発展強化計画策定プロジェクト・発展強化計画策定プロジェクト		_	

			_		
3	新たな資源開発のための 調査・研究	既存の事業の枠内では対応が難しいニーズに対して、柔軟に対応できる事業や支援方法を生み出すために生活課題を的確に把握し、課題点を整理します。その上で、各部署・部門の職員が専門知識を職員会議に持ちより、検討・協議し、新規事業を立案します。 ・新規立案事業 1事業/年	_	_	_
4	職員育成の体系化	それぞれの立場や職責によって必要となる能力を検証し、社協理念、接遇マナーの徹底、社協職員・福祉職としての専門性の向上のために、計画的な研修体系を構築し職員研修を実施します。 ・職員研修 4回/年	_	_	-
具体的	内施策(4) 危機管理体制	づくり	(単位:千円)		
No.	実施事業名	内容	本年度	前年度	主な財源
1	BCP (事業継続計画) の作 成	いずれ発生する大規模災害に備え、組織としてどの事業を継続させ、どの事業を停止させるのか。さらにどれだけの職員でその対応にあたるのか等を具体的に計画していく時期にある今、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めるBCP(事業継続計画)を作成します。	_	_	_
2	災害時職員行動マニュアルの作成	災害対応を円滑に実施するため、非常時優先 業務について留意点やポイント、BCP(事業 継続計画)には記載されていない具体的な行動 手順等を明確にし、災害対応の基本方針を示す ことにより、職員が共通認識の下、一定レベル の災害対応を行えるよう、災害時職員行動マニ ュアルを作成します。	_	_	_
3	各事業所の危機管理マ ニュアルの見直し	BCP(事業継続計画)と災害時職員行動マニュアルの作成に合わせ、老人福祉施設、障がい者福祉施設等に作成が義務付けられている危機発生時に的確に対応するための危機管理マニュアルの見直しに向け検討を行います。	_	_	_

# 1. 会員の加入状況

(出社		П	1
(里位	. •		1

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人会員	会員数	12,751	12,742	12,583
個八云貝	金額	6,379,050	6,374,594	6,290,057
賛助会員	会員数	46	44	40
貝別云貝	金額	64,500	60,000	55,500
法人会員	会員数	229	222	213
広八云貝	金額	1,016,000	1,014,000	953,000
団体会員	会員数	6	6	6
四个五貝	金額	203,000	203,000	201,000
会員合計		13,032	13,014	12,842
合計金額		7,662,550	7,651,594	7,499,557

#### 2. 共同募金の状況

(畄法	•	$\Box$
(単)	•	円丿

	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	戸別募金	5,004,022	5,002,207	4,939,859
	法人募金	582,200	579,900	570,800
_	学校募金	117,138	108,609	115,593
般	団体・募金職域	178,253	187,703	183,428
募	街頭募金	186,281	228,905	211,127
金	イベント募金	58,151	82,863	98,900
	その他募金	42,186	39,671	39,268
	計	6,168,231	6,229,858	6,158,975

# 3. 寄附金の状況

/ 11/	/ I		-
	1	•	IIII
(単	11/		$\neg$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数	10	15	13
寄付金額	381,625	953,200	486,405

#### 4. 基金の状況

( )	<del>(</del> +-	•	$\Box$	
(半)	11/	•	$\Box$	

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営基金	36,339,195	38,360,753	38,360,753
職員退職手当基金	35,170,785	47,411,619	47,298,517
社会福祉基金	20,482,812	21,472,641	21,472,641
介護事業基金	8,706,288	12,342,138	12,342,138
備品購入等積立預金	15,401,804	14,705,139	14,705,139
計	116,100,884	134,292,290	134,179,188